

平成22年度の専門技術者講習・試験 自家発886名、可発786名が合格

内発協ではこのほど、平成22年度に実施した定置形の自家用発電設備専門技術者講習・試験と可搬形発電設備専門技術者講習・試験の合格者を決定した。内訳は、自家用発電設備専門技術者(以下、自家発専門技術者)が886名、可搬形発電設備専門技術者(以下、可発専門技術者)が786名、合計1,672名となった。前年度に比べ、339名の増加となった。特長として、減少傾向を示してきた可発専門技術者の受験申請者数は、前年度に比べ、約2倍と大幅に増加し、合格者数もここ5年間で最多となる786名となった。一方、自家発専門技術者の受験申請者数は、前年度より若干減少し、合格者数も前年度比3%減の886名となり、ほぼ横ばいとなった。

昨年11月26日開催の「自家用発電設備専門技術者審査委員会」が試験結果について審議し、合否判定を行った。その判定結果を受け、内発協会長がこのほど、合格者としての承認を行った。平成22年度の講習・試験は、9月上旬から11月中旬にかけて、自家発専門技術者が全国10地区で合計12回、可発専門技術者が同10地区で合計11回実施された。

科目別は44名、業務区分追加は20名

自家用発電設備専門技術者講習・試験の中で実施された科目別受験では44名、業務区分追加受験では20名が合格した。

平成11年度に開始された「科目別受験」制度とは、前年度の試験で必須科目が合格点に到達せず合格者とならなかった受験者が次年度に限り、必須科目のみを再受験できる受験方式である。次年度の試験で合格点に到達した場合、合格者として認められ、前年度の試験で合格点に到達していた業務区分[設計及び製造(S)・据付工事(K)・保全(M)]の資格が付与される。

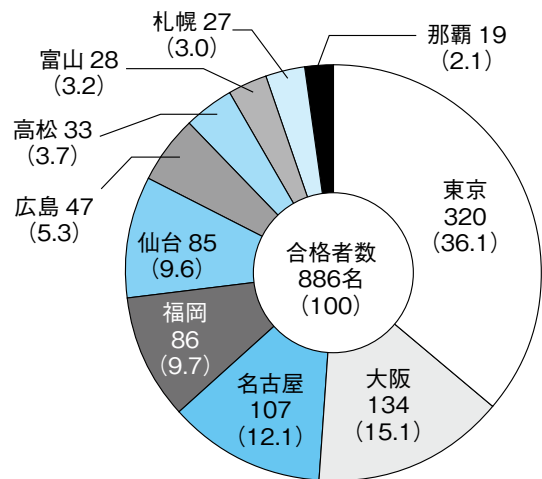
一方、「業務区分追加受験」制度とは、自家発専門技術者資格の保有者が未取得の業務区分を追加取得するために受ける受験方式である。例えば、業務区分K・Mの自家発専門技術者が新たに、業務区分Sを追加取得するケースがある。合格後は、業務区分S・K・Mの自家発専門技術者として発電設備の設計及び製造から据付工事、保全業務に至るまで、発

電設備全般の業務を一貫して取り扱える技術者として位置づけられている。

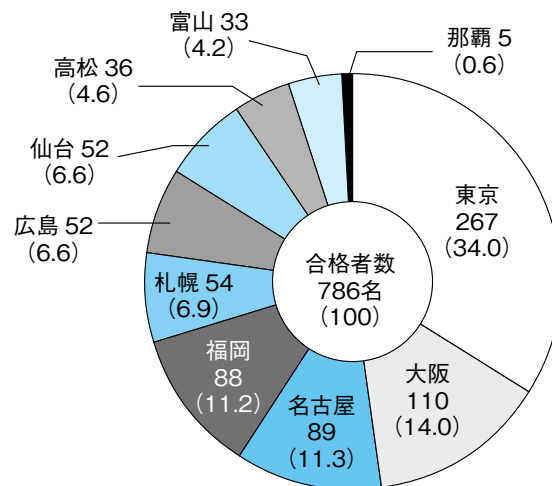
会場別の内訳

自家発専門技術者の合格者数は、東京会場が36%を占め圧倒的に多く、大阪、名古屋、福岡の各会場と続き、発電設備の導入件数が多い大都市に集中する傾向は例年とほぼ同じ。一方、可発専門技術者の合格者数も、東京会場が33%と多く、大阪、名古屋、福岡の各会場と続き、自家発専門技術者と同様に大都市の会場に集中する傾向がみられる。

自家発



可搬形

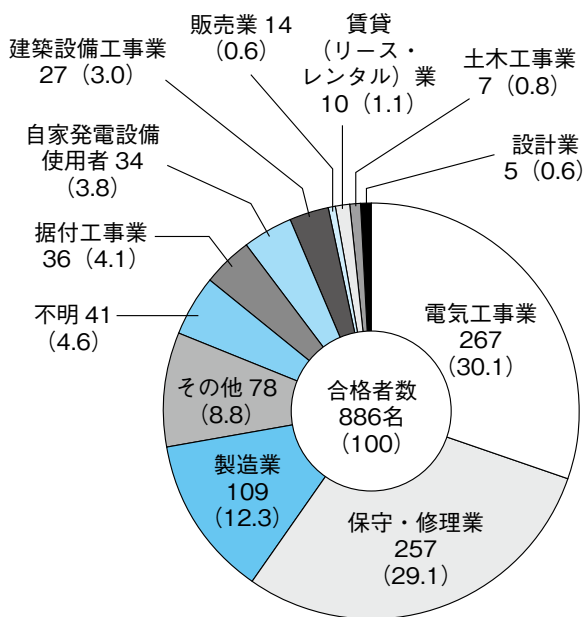


()は%

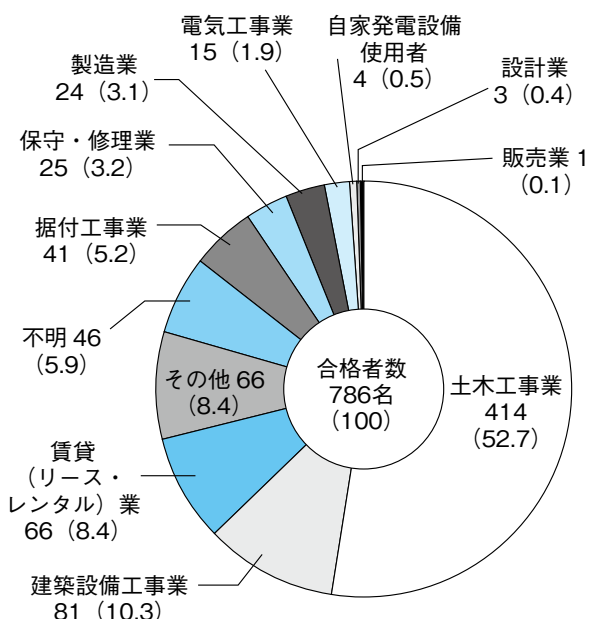
業種別の内訳

自家発専門技術者の合格者数は、「電気工事業」、「保守・修理業」の従事者が30%、29%と占め圧倒的に多く、「製造業」の12%と続き、この傾向は例年とほぼ同じ。一方、可発専門技術者の合格者数は、「土木工事業」が圧倒的に多く52%を占め、「建築設備工事業」の10%、「賃貸(リース・レンタル)業」の8%と続き、この傾向も例年とほぼ同じである。

自家発



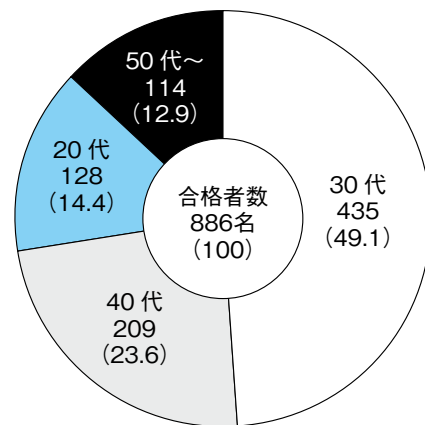
可搬形



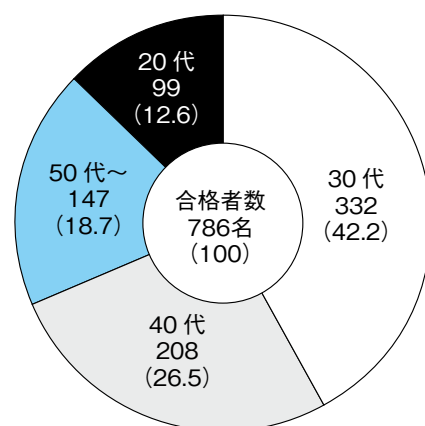
年齢別(4月申請時点)の内訳

自家発専門技術者の合格者数は、30代が圧倒的に多く49%を占め、40代が23%、20代が14%と続き、50代以降が12%と最も割合が少なかった。この傾向は例年とほぼ同じである。一方、可発専門技術者でも、30代が最も多く42%を占め、40代が26%、50代以降が18%と続き、20代が12%と最も少なかった。

自家発



可搬形



()は%